

北海道における製材業の経営比率 (1)

小 杉 隆 至 鎌 田 昭 吉

近年木材工業をとりまく諸条件は年を追うごとにきびしさを増し、特に製材業においては従来通りの経営を維持していくことが困難な状況になってきた。このことは今や単に北海道だけでなく全国的な問題となっている。

このような事態に至って製材業の問題点把握の一手段として経営比率による概況診断が今後ますます盛んになると考えられるのであるが、その際に業界の概況を把握しておくことが必要である。これには農林省統計調査部・中小企業庁・日本銀行・三菱経済研究所等から各種の調査結果が発表されているが、北海道の製材業という特殊事情を考慮すると充分とはいえない。そこで道内から集めた資料を基礎として経営活動の実態を計数によって把握し、営繕管理合理化の参考とすることを目的としてとりまとめた。

なお、資料の蒐集にあたって御協力をいただいた業界の皆様、道庁林産課・支庁林務課・林産物検査所の方々に感謝の意を表します。

1. 調査の方法

1) 調査の対象

- 道内の製材工場で法人組織のもの
- 床板・合板・パーティクルボード・ハードボード等の兼業を除く
- チップ・オガタンの兼業は含める

2) 集計の方法

約200の製材工場に対して財務諸表の提出を依頼し受理したものうち内容不備なものを除き、36・37・38年度の3ヶ年について、

第1表 馬力階層別対象企業数

馬力階層	企業数
～29HP	2
30～49HP	6
50～99HP	23
100～ HP	6
計	37

て資料の完全なもの37社を選んだ。その馬力階層別内訳は第1表のとおりである。

3) 年度区分

36年度：決算日が昭和36年7月1日より37年6月30日までのもの

37年度：決算日が昭和37年7月1日より38年6月30日までのもの

38年度：決算日が昭和38年7月1日より39年6月30日までのもの

4) 経営比率及び算出方法

- 総資本収益率 = $\frac{\text{純利益}}{\text{総資本}} \times 100$
- 売上高純利益率 = $\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \times 100$
- 総資本回転率 = $\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
- 自己資本収益率 = $\frac{\text{純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$
- 自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
- 流動資産比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
- 固定資産比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
- 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- 固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
- 固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{長期借入金}} \times 100$
- 売上高対売上原価 = $\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100$
- 売上高対営業費 = $\frac{\text{営業費}}{\text{売上高}} \times 100$
- 売上高対営業外費用 = $\frac{\text{営業外費用}}{\text{売上高}} \times 100$

- n) 売上高対支払利息 = $\frac{\text{支払利子及割引料}}{\text{売上高}} \times 100$
- o) 固定資産回転率 = $\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$
- p) 流動資産回転率 = $\frac{\text{売上高}}{\text{流動資産}}$
- q) 棚卸資産回転率 = $\frac{\text{売上高}}{\text{棚卸資産}}$

2. 調査結果の概要

1) 概況

対象となった37社の財務諸表の諸項目を年度別に合計し、更に前年対比を第2表に示した。その特色は次のとおりである。

売上高は37年度12%増、38年度14%増で、総資産又は総資本の伸びは37年度13%増、38年度20%増となっている。このような全体の動きに対して最も大きく伸びたのは長期負債で37年度には60%増、38年度20%増と2ヶ年で約2倍近くになっている。その他では2ヶ年で当座資産が53%増、固定資産の42%増、営業費用の43%増が目立った伸びを示している。

純利益は37年度には僅か3%弱ではあるが増加したのに対し、38年度には18%減となっている。他に減少傾向を示したものは営業外費用の37年度38%減であるが38年度は逆に49%増となっている。これについては資料の費用区分にあたって営業費と明確に区別出来ないものがあったことにもよる。

なお37社中欠損を計上した企業数は第3表に示したが36年度以降2社・4社・5社と漸増傾向にある。

第2表に示した諸項目の数値を対比して算出した経営比率は第3表の

とおりである。なお、第3表には参考資料として農林省及び中小企業庁による全国調査資料を対比した。北海道と全国で当然事情が異なるのであるが、こゝで注意を要することは今回の集計にあたっては欠損企業も含めて実態調査を行なったのに対し、中小企業庁による調査では経営指標という立場から欠損企業を除外しているため当然諸比率に影響している。農林省調査では欠損企業の取扱いについては不明である。

又3年度通してその推移をみる場合に年度により集計対象企業が異なれば諸比率の推移に影響を及ぼすので、それを防ぐため今回は各年度に含まれる37企業は全く同じものを用いた。

1) 収益性に関する比率

企業の営業成績を判定するには種々の尺度が用いられるのであるが、投下された総資本に対する利益をはかる総資本収益率は最も重要である。調査結果では36年度以降5.1%、4.7%、3.2%と年々低下の傾向にある。こゝでこの総資本収益率に影響する比率として売上高純利益率と総資本回転率をみるならば、回転率は1.6回から1.5回と殆んど変化していないのに対し利益率が3.3%、3.0%、2.2%と年々低下しており、これが総資本収益率に影響しているとみることができる。なお、売上高純利益率の低下については利益構成の面

第2表 合成財務諸表

		37 社 合 計 (千円)			前 年 対 比 (%)	
		36 年 度	37 年 度	38 年 度	37/36年度	38/37年度
貸借対照表	棚卸資産	431,579	429,458	435,208	100	101
	当座資産	949,505	1,154,414	1,451,382	122	126
	流動資産	1,381,084	1,583,872	1,886,590	115	119
	固定資産	342,519	398,196	486,078	116	122
	繰延資産	186,169	177,330	210,796	95	119
	総資産・総資本	1,909,772	2,159,398	2,583,464	113	120
	流動負債	1,517,948	1,707,340	2,075,833	113	122
	長期負債	44,427	70,879	84,927	160	120
他人資本	1,562,375	1,778,219	2,160,760	114	122	
自己資本	347,397	381,179	422,704	110	111	
損益計算書	純売上高	2,988,436	3,346,922	3,805,197	112	114
	売上原価	2,405,864	2,701,672	3,074,061	112	114
	営業費用	399,071	491,796	570,444	123	116
	営業外費用 1)	85,186	52,633	78,435	62	149
	(支払利子及割引料) 2)	(69,736)	(78,114)	(94,809)	112	121
	当期純利益	98,315	100,821	82,257	103	82

註 1) 営業外費用は(営業外支出) - (営業外収入)
 2) 支払利子及割引料は営業外支出の内数で32社合計

第3表 経営比率

項目	地域	全国参考資料								
		北海道			農林省調1)			中小企業庁調2)		
		36	37	38	35	36	37	36	37	38
		企業数	37	37	37	700	500	500	32	41
内欠損企業数	(2)	(4)	(5)	—	—	—	0	0	0	
a) 総資本収益率%		5.1	4.7	3.2	4.6	5.1	2.0	[8.4]	[7.7]	[6.2]
b) 売上高純利益率%		3.3	3.0	2.2	2.5	2.8	1.1	3.5	3.5	3.1
c) 総資本回転率回		1.6	1.5	1.5	1.8	1.8	1.8	2.4	2.2	2.0
d) 自己資本収益率%		28.3	26.4	19.5	26.0	29.1	13.3	29.5	26.8	21.3
e) 自己資本比率%		18.2	17.7	16.4	17.7	17.3	15.1	31.0	28.9	24.3
f) 流動資産比率%		72.3	73.3	73.0	72.3	72.8	73.6	[66.0]	[70.5]	[66.1]
g) 固定資産比率%		17.9	18.4	18.8	26.6	26.4	25.5	—	—	—
h) 流動比率%		91.0	92.8	90.9	99.5	97.5	94.5	149.4	118.7	129.2
i) 固定比率%		98.6	104.5	115.0	156.5	152.5	168.9	109.7	102.0	139.5
j) 固定長期適合率%		87.4	88.1	95.8	97.7	104.4	115.1	74.1	79.1	81.3
k) 売上高対売上原価%		80.5	80.7	80.8	—	[85.1]	[86.6]	[82.3]	[81.1]	[82.6]
l) 売上高対営業費用%		13.4	14.7	15.0	—	[9.8]	[10.2]	14.3	15.4	14.9
m) 売上高対営業外費用%		2.9	1.6	2.1	—	[2.3]	[2.1]	—	—	—
n) 売上高対支払利息%		2.8	2.8	2.9	[2.9]	[2.5]	[2.8]	2.1	3.2	2.2
o) 固定資産固転率回		8.7	8.4	7.8	6.6	6.9	6.9	16.9	11.3	9.4
p) 流動資産回転率回		2.2	2.1	2.0	2.5	2.5	1.9	—	—	—
q) 棚卸資産回転率回		6.9	7.8	8.7	7.5	7.0	7.2	—	—	—

註 1) 製材工場経営調査結果概要 農林省農林経済局統計調査部
 2) 中小企業の経営指標 中小企業庁
 表中—は不明を、〔 〕は他の項目より換算したものを示す。

からもみなければならぬが、これについては後に触れることにする。

自己資本収益率についても36年度以降28.3%、26.4%、19.5%と年々低下している。この3ヶ年では先の概況で述べたとおり、売上高・総資本・自己資本が伸びているのに対し純利益が伸びず、38年度では逆に低下したのが悪い結果となっている。

3) 財務に関する比率

まず資本構成についてみるならば総資本に対する自己資本の割合は36年度以降18.2%、17.7%、16.4%と低下の傾向にある。しかしながらこのことは自己資本そのものが減少しているのではなく、第2表に示す如く年々10%程度増加しているのであるが、他人資本がそれ以上の伸びを示していることによって相対的に低下したのである。一般に自己資本比率がどの程度でなければならないとは一概に断定できるものでなく、特に企業が成長の途上にあるときはむしろ相対的に低下することが多い。しかしながら税引き前の利益を含め

て自己資本が20%以下というのは決して良い状態とはいえない。

次に資産構成であるが総資産に占める流動資産の割合は72~73%で製材業の一つの特色である流動性が高いことを示している。中小企業庁による全国調査では37年度で70.5%であり、121業種中高い方から22番目であった。流動資産の中では棚卸資産は年々殆んど変わらず製品及び原木価格の上昇を考慮すればこれらの在庫量は年々減少しているものと考えられる。これに対して当座資産残高が年々増加しており現金・預金は2ヶ年で50%増、売上債権では売掛金も同様50%増で特に受取手形は割引したものを除いて実に75%増となっている。

一方、固定資産比率は17.9%、18.4%、18.8%と年々増加の傾向を示している。これは設備投資が進んで来たことを示し、特に38年度においては前年対比20%増となっており、これは年々の減価償却費を控除してなおこの伸び率であるから最近の製材業の傾向を示しているといえよう。この固定資産の伸びに対して資

金の調達に自己資本及び長期負債がそれをうめるだけ伸びていないため、固定比率及び固定長期適合率は上昇し、資金の固定化を示している。

次に短期の支払能力を示す流動比率は対比される流動資産及び流動負債が同程度に伸びているため91%～93%と殆んど変化がない。

4) 利益構成に関する比率

さきに収益性に関する比率のところでも売上高純利益率が36年度以降3.3%、3.0%、2.2%と低下の傾向にあることを示したが、この理由としては営業費用の増加があげられる。

まず売上高と原価の関係についてみるならば、製造原価に在庫の増減、転売の目的をもった製品の購入等を含めて売上原価として、売上高対売上原価は80.5%、80.7%、80.8%と殆んど変化していない。勿論この3年間に売上高は12%から14%増加しており、又売上原価も同様の増加をしている。この売上高増加の内容は単に量的増加ばかりでなく製品の価格上昇もあり、売上原価の方にも原木価格・労務費等の上昇が考えられるが、これらの内容については損益計算書からは詳細に知ることはできない。

営業費が売上高に占める割合は13.4%、14.7%、15.0%と年々増加の傾向にあり、これが利益を減少せしめている。なおさきにも述べた如く営業外費用との区分が不明確な点もあるが、営業費と営業外費用と合計してもその売上高に占める割合は年々増加の傾向にある。

支払利息は大体売上高の動きと等しく表に示した如く2.8～2.9%となっている。

5) 回転率

諸種の回転率のうちここでは固定資産回転率、流動資産回転率、棚卸資産回転率の3種をとりあげ表に示

した。ここで特に問題になると考えられるのは固定資産回転率で、固定資産に投下される資本が増加しているにも拘らず、それに相当する売上高の伸びが見られず十分に活用されることが望まれる。

6) 全国比率との比較

全国的な資料との比較については資料数、集計方法等の相異により単純に比較することは危険である。従って細部にわたっては不可能であるが、敢えて比較するならば総資本回転率が低い。これは北海道においては依然冬山造材が多く、造材の通年化が遅れていることによる原材料の回転が遅いこと、又製品の流通が円滑でないこと等によるものと考えられる。又利益構成の面では売上高に対する売上原価は低いが、営業費、営業外費用の面で比率が高くなっている。

以上36年度以降3ヶ年について調査結果の概要を述べたのであるが、丁度景気が横這いから下降にあたる期間であったため、収益性、財務共に悪化の傾向を示している。

今回の集計では3ヶ年の資料が完全なものを用いたので対象となった企業数はわずか37社であった。これは道内製材業全体からみれば非常に少数であるので今後はもう少し資料数を増したいと考えている。又資料の内容についてであるが現在中小企業庁から公表されている経営指標には従業員一人当たりの生産高・加工高・平均給与額・機械装備額及び加工高対人件費比率等の項目がある。これらの項目については通常貸借対照表・損益計算書に示されていない従業員数・加工高・人件費等の資料が必要である。今後企業診断が普及すればこれらの項目は当然調査されるものであり、個々の企業にとっても関心を払うべきものであるから常に把握しておくべきものとする。

- 林産試 経営科 -